

関西大学大学院  
博士課程前期課程  
博士課程後期課程

# 入学試験問題集

法学研究科

関西大学大学院



# 関西大学大学院入学試験問題

(10月募集)  
一般

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目

「専修科目」法哲学研究

以下の3問のうち、2問を選択して解答しなさい。

【問1】 ジョン・ロールズ『正義論』で想定される「原初状態」から「正義の二原理」が採択される論理を説明すると共に、その問題点についても論評しなさい。

【問2】 トマス・ホッブズ『リヴァイアサン』において、正義とはどのように理解されるか。彼の社会契約論や主権者の観念に注意しつつ説明しなさい。

【問3】 ハンス・ケルゼンの説く「純粹法学」において、伝統的法学はどのように批判されたか。特に国家の観念と公法私法二元論への批判について説明しなさい。

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(10月募集)  
一般

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目

「専修科目」西洋・ローマ法史研究

以下の二つの問いから、一つを選択して答えなさい。

1. ローマ帝政前期における法形成の諸特徴のうち、歴史的な観点から重要であると考えられるものを一つ指摘し、その内容を説明しなさい。
2. ローマ帝政期を通じた、裁判制度の歴史的な変遷について概説しなさい。

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(10月募集)  
一般

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目

「専修科目」国際法研究

問題 次の問1および問2に答えなさい。

【問1】いわゆる「対テロ戦争」における文民の保護について論じなさい。

【問2】国連安全保障理事会決議に基づくことなく実施される経済制裁（相手国の政策に変更を強いる目的で貿易・金融上の関係に制限を課す措置）の法的な根拠について論じなさい。

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(10月募集)  
一般

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目

「選択科目」法思想史

以下の5つの主題から2つを選び、それぞれについて法思想史的観点から説明せよ。  
なお、選択した主題の番号をそれぞれの説明の冒頭に明記すること。

- (1) ピュシスとノモス
- (2) レーエン制（狭義の封建制）
- (3) 学識法学（両法学）
- (4) スペイン近世スコラ学派
- (5) 啓蒙思想と信教の自由

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(10月募集)  
一般

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目

「選択科目」憲法

次の問いに答えなさい（2問必答）。

問1 憲法13条の「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」として、①判例は、どのような権利を保障するものと解しているか述べたうえで、②学説との異同について論じなさい。

問2 違憲判決の効力について説明しなさい。

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(10月募集)

一般・留学生

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目

「選択科目」国際政治学

次の問1と問2の両方の問いに答えなさい。

## 問1

2025年8月31日から2日間、第25回上海協力機構首脳会議が開催されました。上海協力機構とはどのような国々により、何を目的として設立された組織でしょうか。また、設立から25年経った今日の国際社会において、この組織が持つ意味は何でしょうか。「グローバルサウス」という用語を用いながら、自分の考えるところを論理的に述べてください(配点50点)。

## 問2

2024年のノーベル平和賞は日本原水爆被害者団体協議会が受賞しました。2009年にはアメリカのオバマ大統領(当時)が同じくノーベル平和賞を受賞していますが、この二つのノーベル平和賞受賞が国際政治において持つ意味は、どのような点で共通し、またどのような点で異なるのでしょうか。2021年に発効した核兵器禁止条約、および2022年にロシアが開始した対ウクライナ侵攻に触れながら、自分の考えるところを論理的にまとめてください(配点50点)。

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(10月募集)  
一般

博士課程前期課程	法学	研究科	法学・政治学	専攻
----------	----	-----	--------	----

科目	「選択科目」租税法
----	-----------

以下の【問題1】及び【問題2】のすべての(問)に答えなさい。解答は、別配付される答案用紙に書きなさい。

【問題1】 (問1) 日本国憲法が定める租税法律主義のうち、「課税要件法定主義」とはどのような内容の法原則であるのかを簡潔に説明しなさい。そして、国境をまたぐ(又は国境を越える)ような事案について、外国との間で締結する条約により、租税に関する法的なルールを定めることがその法原則に反するものであるかどうか、どのように考えるべきかを説明しなさい。

【問題2】 つぎの《事例》を読み、下の(問2)及び(問3)に答えなさい。

\*\*\*\*\*《事例》\*\*\*\*\*

以下の文章は、Aさんが自分の経歴と現状を紹介しているものです。

私は、現在55歳で農園を営んでいます。子供の頃にはもの作りに興味があり、地元のB工業高専に入学しました。卒業後、K大学工学部に編入しました。学部在学中は給付型の奨学金(月額5万円)を得ていました。機械工学科から大学院に進学し修士号を取得できました。院生のときには、貸与型奨学金を受けていました。大学院在学中、私として最初の家電関係の特許をとりました。このことが評価され、修士号取得時に奨学金について返還免除を得ることができました。

この特許を大阪のC電機株式会社(以下、C電機と記す)に300万円で買い取ってもらったのが契機となり、25歳でこの会社に就職しました。C電機は初任給の高めの会社で、月額35万円だったことを思い出します。入社後は開発部門に配属され、十数件の特許を取ることができました。いわゆる職務発明です。会社からは「報奨金」という名目で在職中に合計250万円を支給されました。

39歳の時に、果実園をしている父親が倒れ、帰郷して農家を継ぐことになりました。会社からは勤続14年で800万円の退職金が出ました。栗と梨が中心で、出荷額で800万円くらいの規模でした。私が継いでから、農園の機械化を試みたり外国人研修生を受け入れるようにして、売上を3倍くらいの規模にしました。農園を継ぐ際に父名義の山林の贈与を受けていました。これは、比較的道路に近接しており、3年後にはソーラーパネルを設置したいという業者(D合同会社)に500万円で売却しました。

現在も農園は維持できています。果実の出荷が主たる収入源で、近隣の都市住民を対象にした観光農園事業も併せて行っています。農園の収支は年間200万円の赤字という程度です。退職時に2000万円でC電機の株式を購入して、継続してそこからの配当金が年間80万円程度得られています。また、大阪で購入していたマンションを賃貸して家賃が年間120万円程度入ってきます。自家消費できる程度の米と野菜はよそから購入しなくとも田畑で栽培収穫できるので生活に困らない状況です。

\*\*\*\*\* (以上、事例終わり) \*\*\*\*\*

(問2) 現行のわが国の所得税法が定める10種類の各種所得のうち、この《事例》にあらわれているものを、(例)にならいうべて書き上げなさい。

(例) ○○銀行の定期預金による利息は、利子所得にあたる。

(問3) 上記(問2)であげた各種所得のうち、ふたつを選びその各種所得の金額の計算方法について、所得税法がどのように定めているのかそれぞれ説明しなさい。



# 関西大学大学院入学試験問題

(10月募集)  
一般

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目

「選択科目」商法

次の問いに答えなさい。

最判令和2年9月3日民集74巻6号1557頁は「事業協同組合の理事を選出する選挙の取消しを求める訴えの係属中に、後行の選挙が行われ、新たに理事又は監事が選出された場合であっても、理事を選出する先行の選挙を取り消す旨の判決が確定したときは、先行の選挙は初めから無効であったものとみなされるのであるから、その選挙で選出された理事によって構成される理事会がした招集決定に基づき同理事会で選出された代表理事が招集した総会において行われた新たに理事又は監事を選出する後行の選挙は、いわゆる全員出席総会においてされたなどの特段の事情がない限り、瑕疵があるものといわざるを得ない(…)。そして、上記の取消しを求める訴えのような形成の訴えは、訴え提起後の事情の変化により取消しを求める実益がなくなって訴えの利益が消滅する場合があるものの、上記の取消しを求める訴えと併合された訴えにおいて、後行の選挙について上記の瑕疵が主張されている場合には、理事を選出する先行の選挙が取り消されるべきものであるか否かが後行の選挙の効力の先決問題となり、その判断をすることが不可欠であって、先行の選挙の取消しを求める実益があるというべきである。」と判示している。その判示の妥当性を、最判昭和45年4月2日民集24巻4号223頁との関係性にも言及しながら、論じなさい。

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

(10月募集)

一般・留学生

科目

「選択科目」国際法

次の4問から1問を選択して、論じなさい。

1. 慣習法の成立要件
2. 条約の留保
3. 集団的自衛権の発動要件
4. 国連の集団安全保障体制

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

(10月募集)

一般・留学生

科目

「選択科目」知的財産法

問 次の設問から2つを選択し、日本法を前提にして論ぜよ。(必ず、選択した番号を明記すること。)

- (1) 営業秘密の保護について(具体的事例に触れること)
- (2) 知的創造サイクルと技術移転機関(TLO)について
- (3) 著作権の集中管理制度について

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(10月募集)  
一般

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目

「選択科目」刑法

正当防衛の正当化根拠として主張されている考え方をできるだけ多数記述、説明した上で、それぞれを批判しなさい。

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(10月募集)  
一般

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目

「選択科目」政治過程論

次の問1～問3のすべてに答えなさい（3問必答）。

問1

政治参加とは何か。その定義、機能、具体例について答えなさい。

問2

ボランティア参加を政治参加に含めるべき、との見解がある。なぜそのようなことが言えるのか、答えなさい。

問3

人口統計学的要因の影響を統制したうえでもなお、公務員は、非公務員に比べて、より政治参加する傾向がある、とされる。なぜ公務員はより政治参加するのか。その因果メカニズムを複数の視点から説明しなさい。

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(10月募集)  
一般

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目

英語A (公法系)

以下の英文を全文、日本語に翻訳しなさい。

著作権許諾の都合上、問題の文章は掲載していません。

出典：Hiroyuki Hata, Go Nakagawa, Takehisa Nakagawa, Hiromi Nishimura, Takayoshi Okada, CONSTITUTIONAL LAW IN JAPAN (2<sup>nd</sup>.ed.), p112 (2024) Wolters Kluwer (ISBN 978-94-035-4608-7)

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(10月募集)  
一般

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目

ドイツ語 A (公法系)

次の文章を全て日本語に訳しなさい。

著作権許諾の都合上、問題の文章は掲載していません。

注：Bauleitplanung：建設管理計画。BBauG：連邦建設法。現在は建設法典（BauGB）の1条3項に同趣旨の規定がある。

出典：Rüdiger Breuer, Baurechtlicher Nachbarschutz, DVBl. 1983, 431, 435. なお、出題にあたり、原文にあった注は削除している。問題文中の注は出題者が加えたものである。

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(10月募集)

一般・留学生

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目

「選択科目」国際政治学

次の問1と問2の両方の問いに答えなさい。

## 問1

2025年8月31日から2日間、第25回上海協力機構首脳会議が開催されました。上海協力機構とはどのような国々により、何を目的として設立された組織でしょうか。また、設立から25年経った今日の国際社会において、この組織が持つ意味は何でしょうか。「グローバルサウス」という用語を用いながら、自分の考えるところを論理的に述べてください(配点50点)。

## 問2

2024年のノーベル平和賞は日本原水爆被害者団体協議会が受賞しました。2009年にはアメリカのオバマ大統領(当時)が同じくノーベル平和賞を受賞していますが、この二つのノーベル平和賞受賞が国際政治において持つ意味は、どのような点で共通し、またどのような点で異なるのでしょうか。2021年に発効した核兵器禁止条約、および2022年にロシアが開始した対ウクライナ侵攻に触れながら、自分の考えるところを論理的にまとめてください(配点50点)。

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(10月募集)  
一般・留学生

博士課程前期課程	法学	研究科	法学・政治学	専攻
----------	----	-----	--------	----

科目	「選択科目」国際法
----	-----------

次の4問から1問を選択して、論じなさい。

1. 慣習法の成立要件
2. 条約の留保
3. 集団的自衛権の発動要件
4. 国連の集団安全保障体制



# 関西大学大学院入学試験問題

(10月募集)  
一般 (留学生)

博士課程前期課程	法学	研究科	法学・政治学	専攻
----------	----	-----	--------	----

科目	「選択科目」知的財産法
----	-------------

問 次の設問から2つを選択し、日本法を前提にして論ぜよ。(必ず、選択した番号を明記すること。)

- (1) 営業秘密の保護について(具体的事例に触れること)
- (2) 知的創造サイクルと技術移転機関(TLO)について
- (3) 著作権の集中管理制度について



# 関西大学大学院入学試験問題

(10月募集)  
留学生

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目

「専修科目」知的財産法研究

問 下記のすべての問について論じなさい。

1. バリ条約 19 条が定める「特別の取極」が知的財産権に関わる国際条約に与えた影響
2. 建築デザインの知的財産法による保護
3. WTO/TRIPs 協定の特徴

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(10月募集)  
留学生

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目

「専修科目」外交史研究

次の問1と問2について、すべて解答しなさい。

問1 日中国交正常化（1972年）について、それをもたらした国際要因と日中両国の国内要因に触れつつ、説明しなさい。

問2 3次にわたる台湾海峡危機（1954～1955年、1958年、1995～1996年）が日米関係に与えた影響について述べなさい。

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(10月募集)  
留学生

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目

「選択科目」民法

次の問に答えなさい（3問必答）。

## 問1

甲土地は、それを所有していたAが死亡して、BとCとがそれぞれ2分の1の持分を有する共同相続の状態にある。その後、甲について、CがBに無断で、Cが単独で甲を所有する旨の登記を備えた後、甲をDに売却してしまい、Dは登記を備えた。この事例において、Bの甲土地に対する所有権について、判例の立場に沿って検討・説明しなさい。

## 問2

甲土地は、それを所有していたAが死亡して、BとCとがそれぞれ2分の1の持分を有する共同相続の状態にある。その後、甲について、遺産分割協議が行われ、Bが単独で甲を所有することになった。しかし、遺産分割の登記をする前に、Cの債権者Dが、甲が共同相続の状態にあるものとしてCの持ち分を差し押さえた。この事例において、Bの甲土地に対する所有権について、判例の立場に沿って検討・説明しなさい。

## 問3

甲土地は、それを所有していたAが死亡して、BとCとがそれぞれ2分の1の持分を有する共同相続の状態にある。このとき、Aが、甲をBに相続させる旨の遺言をしている。このような遺言が存在する中で、甲について、CがBに無断で、BとCの持ち分をそれぞれ2分の1とする登記を行い、そのCの持ち分をDに譲渡し、Dは登記を備えた。この事例において、Bの甲土地に対する所有権について、検討・説明しなさい。その際、必ず、平成30年の相続法改正以前の判例の立場によれば、どのようなことになるのかについても言及しながら、検討・説明を行うこと。

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(2月募集)  
一般

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目	「専修科目」国際法研究
----	-------------

つぎの問いに答えなさい (2問必答)。

【問1】他国領域にある非国家組織に対し、自衛権に基づいて武力を行使することの是非について論じなさい。

【問2】国際人権条約の加盟国が、自国の領域の外にいる諸個人に対して当該条約上の権利を保障する義務を負うか、論じなさい。

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(2月募集)  
一般・留学生

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目	「選択科目」国際政治学
----	-------------

次の問1と問2の両方の問いに答えなさい。

問1 国際機関およびその下部組織における意思決定の方法は、それぞれの機関等が果たす責任に応じて異なります。1) 今日の国際社会が置かれた状況から、その役割が大きいと思われる国際機関等の一つを取り上げ、どのような役割を果たすものであるかを説明して下さい。2) その上で、取り上げた機関等での意思決定がどのような方法で行われるのかを明示し、そのような方法が用いられるようになった理由を説明して下さい。3) 最後に、その意思決定方法の利点と欠点について、具体例を挙げながら論理的に述べて下さい(配点 50点)。

問2 国際連合はその憲章において、国際の平和及び安全並びに正義を危くしないために、国際社会での対立は平和的手段によって、かつ正義及び国際法の原則に従って解決しなければならないと定めています。ところが、国際連合の歴史を通して、憲章が掲げた目的及び原則が守られない事例は繰り返されています。その中でも重要な憲章違反であると考えられる事例の一つを取り上げ、1) その事例が生じた時代背景、2) その事例に関与したアクター、3) その事例が当事国や地域に与えた影響、4) 最後に、その事例が国際連合に与えた影響について、具体的に述べて下さい(配点 50点)。

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(2月募集)  
一般

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目	「専修科目」外交史研究
----	-------------

次の問1と問2について、すべて解答しなさい。

問1 日本が1956年に国際連合に加盟した翌年、外務省が初めて刊行した『外交青書』の中で表明した「外交活動の三原則」について、説明しなさい。

問2 米ソ冷戦終結後の中台関係・朝鮮半島情勢について概観した上で、1990年代の日米同盟の変容について説明しなさい。

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(2月募集)  
一般

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目

「専修科目」国際政治経済論研究

次の問1と問2の両方に答えなさい（2問必答）。

問1 ①覇権安定論とはどのような理論であり、それに対し、どのような批判が理論面・実証面から行われてきたのかを説明しなさい。②次に、現代の国際政治経済を分析するうえで、覇権安定論がどの程度有用であるかについて論じなさい。③最後に、近い将来アメリカの覇権は衰退し、中国が新たな覇権国になるという見方の妥当性を評価しなさい。

問2 ①なぜ1990年代以降に世界の自由貿易協定（FTA）締結数が急増したのかを説明しなさい。また、②国家がFTAを締結する主な経済的・政治的動機を、具体例を挙げながら説明しなさい。

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(2月募集)  
一般

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目	「選択科目」政治過程論
----	-------------

つぎの問1と問2の両方の問いに答えなさい(2問必答)。

問1 日本人の投票参加以外の政治参加の特徴、およびその規定要因について論じなさい。その際、投票参加以外の政治参加の形態にはどのようなものがあるのかを具体的に説明すること。

問2 日本の首相のリーダーシップを規定する要因について、1990年代以前と現在を比較し、その変化を説明しつつ、できるだけ多角的に論じなさい。

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(2月募集)

一般・留学生

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目	「選択科目」商法
----	----------

【問題】 以下の2問から1問を選択して解答しなさい（複数解答不可）。

1 民事留置権と比較しながら、商事留置権の成立要件、効果、関連する最高裁判決について論じなさい。また、商事留置権と抵当権の競合問題についても紹介しなさい。

2 商法12条（会社法8条）と不正競争防止法2条1項1号・2号を比較しながら、それぞれの射程と法体系上の地位について論じなさい。また、商法12条（会社法8条）の「不正の目的」と「誤認されるおそれ」の関係に関する裁判例の動向も紹介しなさい。

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(2月募集)  
一般

博士課程前期課程	法学	研究科	法学・政治学	専攻
----------	----	-----	--------	----

科目	「選択科目」外交史
----	-----------

次の問1と問2について、すべて解答しなさい。

問1 日中国交正常化（1972年）について、中ソ対立と米中接近という要因から説明しなさい。

問2 「広報文化外交」（パブリック・ディプロマシー）について、具体例を挙げつつ、説明しなさい。



# 関西大学大学院入学試験問題

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

(2月募集)

一般・留学生

科目

「選択科目」知的財産法

問1 特許制度と実用新案制度の相違点について、日本法を前提に説明せよ。

問2 次の各設問について、日本法を前提に、具体的事例に触れつつ説明せよ。

- (1) 商標の類否判断
- (2) 特許の裁定通常実施権
- (3) 職務著作

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(2月募集)  
一般

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目

英語B (政治系) (No.1)

次の英文をすべて日本語に訳しなさい。ただし、人物名は英語表記のまま構わない。なお、この英文は国際関係論 (International Relations: IR) の教科書の一部である。

著作権許諾の都合上、問題の文章は掲載しておりません。



# 関西大学大学院入学試験問題

(2月募集)  
一般

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目

英語B (政治系) (No. 2)

著作権許諾の都合上、問題の文章は掲載しておりません。



# 関西大学大学院入学試験問題

(2月募集)  
一般

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目

英語B (政治系) (No.3)

著作権許諾の都合上、問題の文章は掲載していません。

出典：Source: Robert Jackson, Georg Sørensen and Jørgen Møller (2019) *Introduction to International Relations: Theories and Approaches*, 7th ed., Oxford: Oxford University Press, pp. 70–71. ISBN: 978-0198803577

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(2月募集)

一般・留学生

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目

「選択科目」国際政治学

次の問1と問2の両方の問いに答えなさい。

問1 国際機関およびその下部組織における意思決定の方法は、それぞれの機関等が果たす責任に応じて異なります。1) 今日の国際社会が置かれた状況から、その役割が大きいと思われる国際機関等を一つ取り上げ、どのような役割を果たすものであるかを説明して下さい。2) その上で、取り上げた機関等での意思決定がどのような方法で行われるのかを明示し、そのような方法が用いられるようになった理由を説明して下さい。3) 最後に、その意思決定方法の利点と欠点について、具体例を挙げながら論理的に述べて下さい(配点 50点)。

問2 国際連合はその憲章において、国際の平和及び安全並びに正義を危くしないために、国際社会での対立は平和的手段によって、かつ正義及び国際法の原則に従って解決しなければならないと定めています。ところが、国際連合の歴史を通して、憲章が掲げた目的及び原則が守られない事例は繰り返されています。その中でも重要な憲章違反であると考えられる事例の一つを取り上げ、1) その事例が生じた時代背景、2) その事例に関与したアクター、3) その事例が当事国や地域に与えた影響、4) 最後に、その事例が国際連合に与えた影響について、具体的に述べて下さい(配点 50点)。

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(2月募集)

一般・留学生

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目

「選択科目」商法

【問題】 以下の2問から1問を選択して解答しなさい（複数解答不可）。

1 民事留置権と比較しながら、商事留置権の成立要件、効果、関連する最高裁判決について論じなさい。また、商事留置権と抵当権の競合問題についても紹介しなさい。

2 商法12条（会社法8条）と不正競争防止法2条1項1号・2号を比較しながら、それぞれの射程と法体系上の地位について論じなさい。また、商法12条（会社法8条）の「不正の目的」と「誤認されるおそれ」の関係に関する裁判例の動向も紹介しなさい。

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(2月募集)  
一般 留学生

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目

「選択科目」知的財産法

問1 特許制度と実用新案制度の相違点について、日本法を前提に説明せよ。

問2 次の各設問について、日本法を前提に、具体的事例に触れつつ説明せよ。

- (1) 商標の類否判断
- (2) 特許の裁定通常実施権
- (3) 職務著作

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(2月募集)  
留学生

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目

「専修科目」民事訴訟法研究

問題番号を明記のうえ、以下の問題すべてに答えなさい。

- I 近年、勝訴の見込みがないにも拘わらず、企業などの立場の強い者が原告となって被告とされた者の言論を萎縮させ、経済的・精神的に疲弊させる目的などで提起する訴訟（スラップ訴訟）の問題点が指摘されている。しかし、日本にはスラップ訴訟に対する直接の法規制がないため、既存の法制度で対応するほかない。では、被告とされた者の負担を減らして被害者を救済する手段として、民事訴訟法上、どのような対応を採り得るか。具体的に論じなさい。
- II Xは、甲土地の所有権に基づき、甲土地上に乙建物を所有するYを被告として、建物収去土地明渡しを求める訴えを提起した。この訴訟において、XとYは、「①Yは甲土地がXの所有であることを認める。②Yは乙建物をXに1000万円で売り渡す。③代金完済と同時に、YはXに乙建物の所有権移転登記手続をする」との訴訟上の和解を締結した。以上の事実関係を前提にして、次の各問に答えなさい。なお、各問はそれぞれ独立した問題である。
- (1) この和解を締結した後、Xは、乙建物の内壁には人体に害を及ぼす程度のアスベストが含まれており、その資産価値は100万円にも満たないことを知った。そこで、Xは、Yに対して改めて乙建物の収去と甲土地の明渡しを求めたいと考えている。このとき、Xは、訴訟上、どのような方法で、どのような主張をすることができるか。
- (2) Yは、XがYに乙建物の売買代金として1000万円を支払うのに先立って、乙建物をZに譲渡し、登記もZに移転された。そこでXは、Zを被告として、甲土地の所有権に基づき、乙建物の収去と甲土地の明渡しを求める訴えを提起した。この訴訟において、前訴におけるXY間の訴訟上の和解はどのように作用するか。

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(2月募集)  
留学生

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目	「選択科目」民法
----	----------

【問題1】Aは、自己が所有する土地甲をBに売却し登記も移転したが、その後、詐欺を理由としてこの契約を取り消した。ところが、この取消しがされた後、Bは、甲の登記が自己名義のままであることを利用して、これをCに転売してしまった。この場合に、AはCに対して甲の返還を請求することができるかどうかについて論じなさい。その際、根拠条文と関連判例に適切に言及すること。

【問題2】次の中から1問を選択して論じなさい。

- (1)無権代理と相続
- (2)幼児の逸失利益の算定

以上



# 関西大学大学院入学試験問題

(2月募集)  
留学生

博士課程前期課程

法学

研究科

法学・政治学

専攻

科目

「選択科目」経済法

次の問1と問2に答えなさい(2問必答)。どちらの問から先に答えてもよいが、いずれの問に対する解答かを明示すること。

問1 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)(以下「独占禁止法」という。)第2条第5項に規定する私的独占の定義中、「他の事業者の事業活動を排除し」の解釈における排除効果と、「競争を実質的に制限する」の関係について、NTT東日本事件最高裁判決(最高裁平成22年12月17日第二小法廷判決)を踏まえて、説明しなさい。

問2 不公正な取引方法(昭和57年6月18日公正取引委員会告示第15号)第12項に規定する「拘束する条件をつけて・・・取引する」の意義について、松下電器産業事件(公取委平成13年7月27日審決)との対比を踏まえて、説明しなさい。

以上

# D

## 関西大学大学院入学試験問題

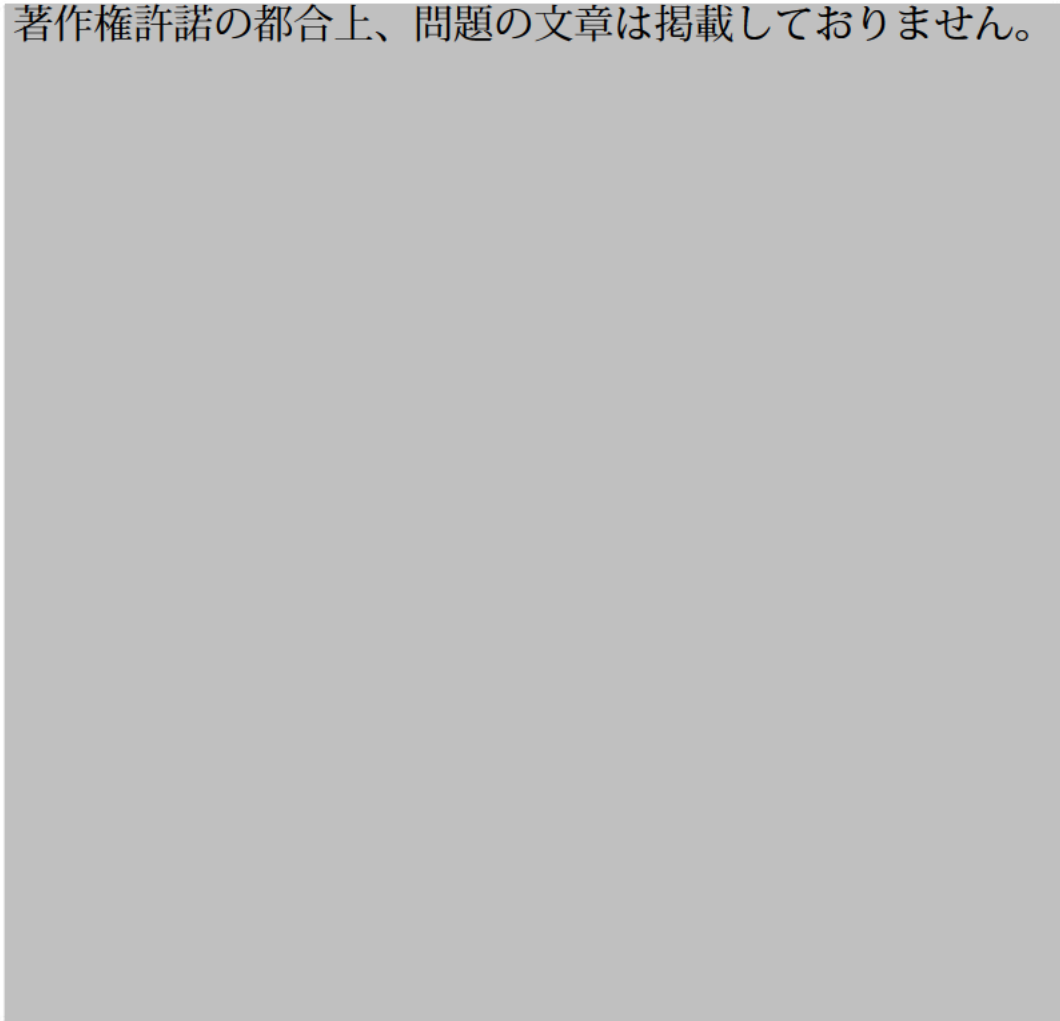
(2月募集)  
一般

博士課程後期課程	法学	研究科	法学・政治学	専攻
----------	----	-----	--------	----

科目	英語A (公法系)
----	-----------

次の下線を引いた部分の英文をすべて日本語に訳しなさい。

著作権許諾の都合上、問題の文章は掲載していません。



出典：Brian Z. Tamanaha, On The Rule of Law (Cambridge U.P.2004) ISBN  
139780521604659

以上